市長の独断先行にストップ！

日本共産党

市民参加で福祉優先のまちづくりを

6月定例議会

あたたかいご支援とご協力をいただき、心からお礼を申し上げます。

5月臨時議会と6月定例議会が開催され、9議案が賛成多数で可決されました。日本共産党市議団は、高すぎる国保料の決定など2議案に反対し、請願3件の採択を求めて質問、討論に立ち、みなさんの声を市政に届けました。

3期12年―黒田市政の問題点は

市民の声を聞かないワンマン市政に

黒田市長は、「市民との対話を重ね、コンセンサス（合意）を得て、順次政策を実施」と公約していましたが、重要な市民病院の民営化問題や、図書館等の民営化とメルカ移転など、市民合意がないままに、「玉野市総合計画」を投げ出して強行。場当たり的なトップダウン市政が強まっています。

市民病院の民営化強行では、大阪の医療法人の撤退などで、2億円もの損失増をまねいた責任は重大です。今は徳島の医療法人だけが「頼り」の運営に県内同規模の公立病院は公設公営で運営ができているのに、公的責任を放棄する民間まかせの市政です。次は学校給食センターの建設と運営までも民間まかせの方向です。

ご要望・ご相談はお気軽に

市議会議員
にしぶち大助
☎33－0051

市議会議員
松田たつお
☎81－2329

ムダづかいと

行財政改革の失敗で財政悪化に

黒田市政の市民への公約ともいえる「玉野市総合計画」では、行財政改革の推進で経常収支比率を改善すると公約。しかし、市財政は悪化し、財政の余裕度を示す経常収支比率は県内15市の中で最悪です。瀬戸内国際芸術祭関連や中心市街地活性化事業、宇野駅前周辺の民間開発事業への支援など、特定企業への利益優先、不要不急の事業など、ムダづかい市政がまねいた財政運営の失敗のツケを市民に押しつけようとしています。

【経常収支比率の推移・比較】

（黒田市政は2005年10月スタート）

	01年～03年の3年間の平均経常収支比率	13年～15年の3年間の平均経常収支比率
玉野市	89．6%	96．8%
笠岡市	92．4%	90．9%

●経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど財政に余裕があり、100%に近いと財政の硬直化を示す。

●笠岡市は玉野市と同様に合併せず、人口規模もほぼ同じ。その笠岡市は12年前に比べ経常収支比率は同程度だが、玉野市は大きく悪化。

【2015年度の経常収支比率の比較】

岡山県内15市平均の経常収支比率	玉野市の経常収支比率	笠岡市の経常収支比率
88．0%	94．9%	90．7%

現状より悪化の目標とは―

玉野市の15年度の経常収支比率は15位と最下位。14位の備前市91．0%に比べて約4ポイントも高い。ところが、16年12月策定の行財政改革実施計画では、4年後の20年度の経常収支比率の改善目標は98．0%と現行より悪化する目標に。市財政運営の行き詰まりは明らかであり、黒田市政の大失政です。

市民から取りすぎた国保料は6億7400万円

一世帯7千円の引き下げを

高すぎる国民健康保険料は、08年から黒字が続き、16年度決算見込みで6億7400万円もの繰越金となっています。国が求めている必要な剰余額を3億円以上も超えていながら、今年度も前年同率の提案です。16年度の単年度収支だけでも約6700万円の黒字。これだけでも一世帯当たり7千円引き下げることが可能。市民から取りすぎた国保料は、引き下げに使うように求めましたが、共産党市議団以外の議員は、現行の国保料決定議案に賛成し、引き下げには反対の態度でした。

●みなさんのご意見をお聞かせ下さい

民主玉野

市政ニュースNo.114
2017年8月号
日本共産党玉野市議団発行

日本共産党玉野市委員会
玉野市宇野3－24－11（事務所）
EL31－7337　FAX31－7338

市民の力で 市民が主人公の市政に転換を

スポーツ施設運営まで市外企業の儲けに？

スポーツ振興に逆行

玉野市がスポーツ振興を目的に設立した「公益財団法人　玉野市スポーツ振興財団」は、関係団体等と連携して市内体育施設（レクレセンター・玉原運動公園）を25年以上も運営管理をしてきた実績をもっています。ところが、黒田市長は来年度から5年間、体育施設を運営管理する指定管理者を公募しています。仮に市外企業が指定管理者となりビジネス視点で事業展開をすれば、今でも不足する体育施設のもと、スポーツ団体等の施設利用は制限され、サービス低下をまねくことになりかねません。市外企業の儲け口を提供し、振興財団つぶしにつながる異常な市政にノーの声を広げましょう。

市立高校の魅力化検討協議会の設置を

将来を見据えた

玉野商業高校の機械科新設に関して、昨年4月に「市立高校あり方検討プロジェクト会議」を設置しました。しかし、企業代表の参加のみで、市商同窓会やＰＴＡなどの参画はなし。また、校名変更も市民からの意見募集中に、「玉野商工高校」への変更議案を発表するなどのドタバタ。住民参加の民主的な手続きを無視した強引なやり方に、日本共産党は総務文教委員会で反対を表明しました。

しかし、同窓会やＰＴＡの代表、公募委員、専門家などの参加で、将来の市立高校魅力化を本気で検討する「市立高校魅力化検討協議会」（仮称）の設置を条件に、本会議では校名変更議案に賛成しました。

ゴミ出し問題の解消を

玄関先戸別回収で

玉野市は山地開発した住宅地が多く、高齢者や障害者にとってゴミステーションまで行くのは大変な作業です。雨の日に傘とゴミ袋で両手を塞がれた状態では、転倒の危険性も高まり、怪我や骨折をきっかけとして自立歩行ができなくなったり、寝たきりになってしまうことも。

「ゴミ出しが大変になってきた。なんとかならないか」こうした声を多く受けて、玄関先にゴミをだせば戸別回収してくれる「可燃ごみ等ふれあい収集」を提案。当局は、制度の実現に向けて前向きに検討したいと回答しました。「ゴミ出し困難者ゼロ」に向けてがんばります。

3期でやめるのでは

－公約が守れない黒田市長－

黒田市長は、「市長の多選は硬直化と弊害を生む恐れがある」と発言し、本人自らが多選禁止条例案を提出しました。ところが6月26日には、一転して4期目の出馬を表明しました。すでに3期目で、市民の声を聞かない、民間丸投げ、議会軽視、総合計画さえ投げ出す場当たり的な市政が強まり、硬直化した行政運営の弊害が現れています。

「9条守れ！」の声を

安倍首相は「憲法９条に自衛隊を明記し、2020年に施行」と改憲発言。これは戦力をもたない、戦争しないと決めた９条２項を死文化し、海外での武力行使を無制限にするものです。「戦争する国」ストップの声を広げましょう。